様式第１号（第３条、第５条関係）

地球温暖化対策計画　作成　報告書　（任意）

提出日　令和6年7月29日

（宛先）

埼玉県知事

提出者　所在地　東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号

名称　大栄不動産株式会社

代表者役職・氏名　取締役社長　石村 等

（個人事業者にあっては、住所及び氏名）

電話番号　03-3244-0622

令和 6 年度の地球温暖化対策計画を　作成　したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例　第　1　3　条　第　1　項　の規定により、別添のとおり提出します。

業種名		69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	番号	69
燃料等使用量（店舗面積）		前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量　1,175　kL/年 （大規模小売店舗の場合は、店舗面積　㎡）		
変更の場合	変更年月日			
	変更の理由			
自動車地球温暖化対策計画等との関係		埼玉県地球温暖化対策推進条例第３７条第１項第　号該当		
連絡先		所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日		年　月　日	※整理番号	
※備考				

注　１　作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、〇で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。

２　「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。

３　※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格Ａ列４番

様式第３号（第６条関係）

地球温暖化対策実施状況報告書

令和6年7月29日

（宛先）

埼玉県知事

提出者　所在地　東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号

名称　大栄不動産株式会社

代表者役職・氏名　取締役社長　石村 等

（個人事業者にあっては、住所及び氏名）

電話番号　03-3244-0622

令和　5　年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第１４条の規定により、次のとおり提出します。

業種名	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	番号	69
燃料等使用量の原油換算合計量	1,175 kL／年		
温室効果ガス（CO_2換算）総排出量	2,281 t-CO_2／年		
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第３７条第２項に該当の有無	有・(無)	
連絡先	所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日	年　月　日	※整理番号	
※備考			

注　１　「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。

２　燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO_2換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。

３　※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格Ａ列４番

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

１　地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類　A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類　B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く） Ⅲ類　C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類　任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			大栄不動産株式会社	
所在地			東京都中央区日本橋室町一丁目1番8号	
事業者番号			2024	
燃料等使用量の原油換算の合計量（前年度）			1,175	kL／年
大規模小売店舗面積（単独で1,500KL未満で延床面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名（中分類）			69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）	
分類番号（中分類）			69	
事業活動の概要	事業内容		ビル賃貸/管理、不動産の売買/仲介/鑑定、住宅分譲、駐車場の運営/管理、有料老人ホーム運営/管理	
	区分		企業	
	前年度	資本金	2,527	百万円
		従業員数	182	人
商標又は商号（連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量（kL）
A、Bテナント等事業所			
A	202400	北浦和大栄ビル	1,175
B、C事業所			
合　計			1,175

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.daiei-re.jp/
	事業所での備え置き（複数可。書ききれない場合は別様としてください）	閲覧場所1	
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

（５）公表の担当部署

	名称（複数可）	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	ビル事業部	03-3244-0622	
2			
3			

※　事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する

２　地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大栄不動産株式会社は、地球温暖化関係諸法令の遵守と企業としての社会的責任を果たすべく、環境負荷の低減を継続的にはかり、地球温暖化の防止に努めます。

３　地球温暖化対策における事業者の推進体制

・当社のCO2の排出は賃貸ビルが主要因であることから、これを所管するビル事業部が対応を担当する。
・ビル事業部を担当する役員を地球温暖化対策推進者とする。
・諸計画の策定・実施にあたっては、当社の規程（投資金額の多寡等）により、ビル事業部長・ビル事業本部長・経営会議・取締役会のいずれかにて決裁する。

４　計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO_2換算（ｔ-CO_2）

	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)
エネルギー起源CO_2	3,267	3,091	2,493	2,281	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,267	3,091	2,493	2,281	

５　各事業所の計画

別紙　事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告　のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者連絡先	推進者所属部署	ビル事業部
	推進者職名	取締役兼専務執行役員
	推進者氏名	星合 洋
推進者連絡先（複数選任している場合）	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先詳細	担当者所属事業者名	大栄不動産株式会社
	担当者所属部署	ビル事業部
	担当者職名	
	担当者氏名	岡田　寛冬
	郵便番号	1030022
	所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8番
	電話番号	03-3244-0686
	ＦＡＸ番号	03-3244-0530
	Ｅ－ｍａｉｌアドレス	h.okada@daiei-re.jp

文書等送付･連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先詳細	担当者所属事業者名	大栄不動産株式会社
	担当者所属部署	ビル事業部
	担当者職名	
	担当者氏名	岡田　寛冬
	郵便番号	1030022
	所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目1番8番
	電話番号	03-3244-0686
	ＦＡＸ番号	03-3244-0530
	Ｅ－ｍａｉｌアドレス	h.okada@daiei-re.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 6 年度

事業者番号	2024	事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1　事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2)事業所及び事業内容

代表事業所名	北浦和大栄ビル	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和四丁目4番5号	
当該事業所を含む事業所の名称（※Bテナント等の場合のみ記入）			
産業分類名（中分類）	69 不動産賃貸業・管理業（テナントビルを含む）		
分類番号（中分類）	69		
事業活動の概要	事業内容:ビル賃貸・管理、不動産の売買/仲介/鑑定、住宅分譲、駐車場の運営/管理、有料老人ホーム運営/管理　従業員数:182名 資本金:2,527百万円（2024年3月31日時点）		

2　事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1)第３計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量	3,231	t-CO2	基準となる原単位	0.0641	t-CO2/㎡
		令和元年度の原単位を基準（0.0641t-CO2/t/年）として、令和6年度末までに各年度原単位を前年比1%削減します。					
	その他ガス						

(2)第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO_2（必須）	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位		
	その他ガス						

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	北浦和大栄ビル	さいたま市浦和区北浦和四丁目4番5号
2	浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目13番19号
3	北浦和第二大栄ビル	埼玉県さいたま市浦和区常盤九丁目20番3号
4	志木駅前新座ビル	埼玉県新座市東北二丁目36番27号
5	武蔵浦和大栄ビル	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目20番1号
6	大宮西口大栄ビル	埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目287
7	支店統括部　川越支店	埼玉県川越市脇田町1番2号
8	浦和仲町店舗	埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目4番10号
9	上尾レイクランド駐輪場	埼玉県上尾市上町一丁目4番2号
10	熊谷大栄ビル	埼玉県熊谷市筑波二丁目48番1号
11	ザ・パークハウス川越タワー	埼玉県川越市脇田本町16番14号101
12	蕨市駐輪場	埼玉県蕨市中央一丁目9番1号
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※　入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格Ａ列４番

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(2)

3　事業所の温室効果ガス排出量

（1）原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
	1,673	1,592	1,279	1,175	

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO_2換算（t-CO_2）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2		3,231	3,267	3,091	2,493	2,281	
	前年度比（%）		—	-5.4	-19.3	-8.5	
	基準となる排出量に対する削減率（%）		-1.1	4.3	22.8	29.4	
その他ガス	非エネルギー起源CO2						
	メタン						
	一酸化二窒素						
	ハイドロフルオロカーボン						
	パーフルオロカーボン						
	六ふっ化いおう						
	三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計			3,267	3,091	2,493	2,281	

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO_2）

CO_2換算（t-CO_2/指標）

		基準	計画期間				
			令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和6年度（2024年度）
エネルギー起源CO_2排出量原単位		0.0641	0.0645	0.0624	0.0672	0.0657	
	前年度比（%）		—	-3.3	7.7	-2.3	
	基準となる原単位に対する削減率（%）		-0.7	2.6	-4.9	-2.5	
活動規模の指標	単位						
床面積	m^2		50,621.34	49,528.18	37,081.69	34,723.92	

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（Ａ、Ｂテナント等事業所用）　A事業所(3)

（４）エネルギー起源CO_2排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度（2020年度）	・入居テナントの増加により、CO2排出量が増加した。 ・ガス使用量の増加により、CO2排出量が増加した。 ・コロナ対策による換気能力の増強により、CO2排出量が増加した。
令和３年度（2021年度）	・昨年までエネルギー算入していた「浦和大栄ビル」が証券化により今年度から未算入のため、CO2排出量が減少した。 ・新規取得（2021年11月）の「大宮門街」が、テナント入居工事期間であり、CO2排出量が少なかったため、原単位が減少した。 （床面積：5/12ヶ月で按分して計算）
令和４年度（2022年度）	・昨年までエネルギー算入していた「浦和中央ビル」「春日部大栄ビル」「大栄ツインビルN館」「大栄ツインビルS館」が証券化により今年度から未算入のため、CO2排出量が減少した。 ・新規取得（2021年11月）の「大宮門街」におけるスーパーマーケットや飲食店を含むCO2排出量の多い店舗等が稼働開始したことにより原単位が増加した。 （2023年1月から証券化により床面積：9/12ヶ月で按分して計算）
令和５年度（2023年度）	・「大宮門街」の証券化により今年度から未算入のため、CO2排出量及び原油換算量が減少した。 ・2023年12月「ザ・パークハウス川越タワー」店舗区画、2023年4月「蕨市駐輪場」を新規取得した。
令和６年度（2024年度）	

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）　　A事業所(4)

4　温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

Ｎｏ	対策の区分			対策概要	実施予定年度	実施した年度	推計削減量(t)（1年度当たり）
	区分番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	テナント等への情報提供体制の整備	R1以前	R1以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部の空調の設定温度の緩和 （第3期計画期間も継続）	R1以前	R1以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の高効率照明器具の採用	R1以前	R1以前	9.0
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の効率化（高効率パッケージエアコンの採用） （第3期計画期間も継続）	R1以前	R1以前	88.0
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷温水設備・送風機設備更新	R1以前	R1以前	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備更新（変圧器の更新含む） （第3期計画期間も継続）	R1以前	R1以前	10.0
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	共用部・専用部の照明更新 （第3期計画期間も継続）	R1以前	R1以前	15.0
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設備更新 （第3期計画期間も継続）	R1以前	R1以前	35.0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

事業所番号	202400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）　A事業所(5)

5　事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

前年度に引き続き、今年度においても共用部の運用面での温暖化対策・テナントへの節電啓蒙活動を実施するとともに、空調設備・受変電設備・照明設備更新に際し高効率機器を採用する等、ハード面での温暖化対策を実施した。今後も継続して運用面・ハード面での温暖化対策、並びにテナントへの節電啓蒙活動を実施していく。